

一般会計

第1 総 括

1 令和元年度県財政の概要

(1) 県財政の推移

令和元年度の本県経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復しつつあったが、令和元年度末には、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなど厳しい状況となった。

令和元年度の県財政について、歳入面では、県税収入や臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が減少した一方で、歳出面では、普通建設事業費や災害復旧事業費、社会保障関係経費の増加などにより、引き続き厳しい財政運営を強いられた。

(2) 予算編成の基本方針

令和元年度当初予算の編成に当たっては、既存事業の見直しを徹底し、県民にとって真に必要な施策に限られた財源を重点的・効率的に配分することにより、最終年度となる県総合計画及び県版総合戦略の目標達成に向けて積極的に取り組むことを基本方針とした。

厳しい財政状況にあって、群馬コンベンションセンター「Gメッセ群馬」完成と、八ッ場ダム完成に向けた生活再建を着実に進めつつ、総合計画に掲げた「人づくり」「安全安心な暮らしづくり」「産業活力の向上・社会基盤づくり」の実現に向け、積極的に取り組んでいくための予算とした。

5月補正予算は、国庫事業の内定に伴う公共事業費の増額などについて、予算措置を行った。

9月補正予算は、県民の新たなプライドをつくっていくための拠点となる動画・放送スタジオ整備や、県内養豚場でのCSF発生を防止するためのワクチン接種など、早急に対応が必要な事業について、予算措置を行った。

11月補正予算は、台風19号により被災した施設の復旧事業や被災者の生活再建に向けた支援、被災中小企業の事業再建に向けた支援のほか、人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う増額などについて、予算措置を行った。

2月補正予算は、国の補正予算による公共事業費の増額や、地方創生拠点整備交付金を活用した試験研究機関の整備などについて、予算措置を行った。

3月補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止策と医療体制の整備や雇用への対応など、総合的な対策を行うための予算措置を行った。

(3) 決算の状況

① 決算収支

令和元年度の一般会計決算は、歳入総額7,564億4,655万円、歳出総額7,481億8,927万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は82億5,729万円となり、ここから翌年度に繰り越す事業に充当すべき財源を控除した実質収支は、33億9,968万円の黒字となった。

前年度に比べ、歳入は211億6,206万円(+2.9%)、歳出は202億4万円(+2.8%)のそれぞれ増となった。これは、歳入は防災・減災対策などの実施に伴う国庫支出金や県債

が増加したことなど、歳出は防災・減災対策や「Gメッセ群馬」整備などの投資的経費が増加したことや、幼児教育・保育の無償化や高齢化の影響等により社会保障関係経費が増加したことなどによるものである。

②歳入の状況

決算構成比は、県税（32.5%）、地方交付税（16.6%）、県債（16.1%）、国庫支出金（12.3%）、地方消費税清算金（9.6%）の順であり、このうち、県税、地方交付税、地方消費税清算金は前年度を下回ったが、県債、国庫支出金については増となった。

増減の主なものであるが、県税は、一部法人の業績が前年を下回ったことによる法人の県民税及び事業税の減などにより、対前年度比で28億2,178万円（▲1.1%）の減となった。

地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金が創設されたことなどにより、対前年度比で17億7,033万円（+168.2%）の増となった。

地方譲与税は、企業業績の悪化に伴う地方法人特別譲与税の減などにより、対前年度比で7億4,511万円（▲2.1%）の減となった。

国庫支出金は、防災・減災対策など必要な普通建設事業の増などにより、対前年度比で74億7,926万円（+8.8%）の増となった。

県債は、普通建設事業等の財源として活用した県債の増や地方交付税制度を補完する減収補てん債の皆増などにより、対前年度比で128億9,570万円（+11.9%）の増となった。

自主財源（県税、分担金・負担金、使用料・手数料など）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など）の構成割合は50.0%対50.0%で、自主財源比率は前年度より1.4ポイント低下した。

③歳出の状況

目的別の決算構成比は、教育費（22.0%）、健康福祉費（15.4%）、県土整備費（14.8%）、公債費（13.4%）の順となった。前年度からの伸び率が高いものとしては、令和元年東日本台風に係る事業の増などにより、災害復旧費が414.7%（+44億1,306万円）増加している。

性質別では、義務的経費は、過去に発行した普通建設事業に係る公債費の減等により公債費が対前年度比で20億4,952万円（▲2.0%）の減となったため、全体としては17億9,062万円（▲0.5%）の減となった。投資的経費は、防災・減災対策や八ッ場ダム、「Gメッセ群馬」の整備に係る普通建設事業の増や令和元年東日本台風に係る災害復旧事業の増などにより、対前年度比で240億1,441万円（+18.7%）の増となった。その他の経費のうち積立金は、地域医療介護総合確保基金積立の減などにより、対前年度比で30億5,368万円（▲37.8%）の減となった。

④県債現在高の状況

臨時財政対策債を除いた令和元年度末の県債現在高は7,134億9,272万円となり、前年度末に比べ230億709万円増加した。

臨時財政対策債を含めた県債現在高は、1兆2,726億5,848万円となり、前年度末に比べて292億1,966万円増加した。

(参 考)

普通会計の決算概要

歳 入	7,412億1,914万円
歳 出	7,311億5,391万円
歳入歳出差引	100億6,524万円
実 質 収 支	41億7,986万円
単 年 度 収 支	6億6,949万円

(注1)普通会計

地方公共団体の会計は、団体ごとに各会計の範囲が異なり、比較が困難であるため、地方財政統計上、統一基準による「普通会計」という会計区分を設定している。具体的には、一般会計に特別会計の一部を合算したものである。

(注2)実質収支

歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越して実施する事業の財源として確保しておく額を除いた額。単純な収支差引から繰越事業財源という翌年度の支出予定分を差し引き、実質的に収支をとらえたもの。

(注3)単年度収支

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額。前年度から引き継がれた前年度の実質黒字又は赤字の影響を実質収支から除くことにより、その年度だけの収支を把握するもの。

第1表

本県財政規模の推移
(一般会計決算額)

(単位 千円、%)

年度	歳入総額	増減額	伸び率	歳出総額	増減額	伸び率
27	744,551,345	44,832,772	6.4	736,822,919	52,079,020	7.6
28	724,829,116	△ 19,722,229	△ 2.6	716,439,053	△ 20,383,866	△ 2.8
29	734,939,089	10,109,973	1.4	727,746,641	11,307,588	1.6
30	735,284,489	345,400	0.0	727,989,222	242,581	0.0
元	756,446,552	21,162,063	2.9	748,189,265	20,200,043	2.8

第2表

一般会計決算収支の状況

(単位 千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較	伸び率
1	歳入総額	756,446,552	735,284,489	21,162,063	2.9
2	歳出総額	748,189,265	727,989,222	20,200,043	2.8
3	歳入歳出差引額	8,257,287	7,295,267	962,020	13.2
4	翌年度へ繰り越すべき財源				
	(1) 繰越明許費繰越額	4,683,794	4,383,504	300,290	6.9
	(2) 事故繰越し繰越額	173,809	115,763	58,046	50.1
	計	4,857,603	4,499,267	358,336	8.0
5	実質収支額	3,399,684	2,796,000	603,684	21.6
6	単年度収支額	603,684	△ 384,740	988,424	△ 256.9

第3表

一般会計款別決算の状況

(1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 県 税	245,751,598	32.5	248,573,382	33.8	△ 2,821,784	△ 1.1
2 地方消費税清算金	72,456,297	9.6	76,609,849	10.4	△ 4,153,552	△ 5.4
3 地方譲与税	34,675,045	4.6	35,420,155	4.8	△ 745,110	△ 2.1
4 地方特例交付金	2,823,007	0.4	1,052,676	0.2	1,770,331	168.2
5 地方交付税	125,533,579	16.6	125,758,204	17.1	△ 224,625	△ 0.2
6 交通安全対策特別交付金	737,540	0.1	743,793	0.1	△ 6,253	△ 0.8
7 分担金及び負担金	7,793,168	1.0	6,171,549	0.8	1,621,619	26.3
8 使用料及び手数料	12,163,107	1.6	12,254,860	1.7	△ 91,753	△ 0.7
9 国庫支出金	92,741,380	12.2	85,262,117	11.6	7,479,263	8.8
10 財産収入	1,663,697	0.2	1,545,336	0.2	118,361	7.7
11 寄附金	61,303	0.0	187,345	0.0	△ 126,042	△ 67.3
12 繰入金	9,729,149	1.3	9,568,010	1.3	161,139	1.7
13 繰越金	7,295,267	1.0	7,192,448	1.0	102,819	1.4
14 諸収入	21,319,015	2.8	16,137,065	2.2	5,181,950	32.1
15 県債	121,703,400	16.1	108,807,700	14.8	12,895,700	11.9
合 計	756,446,552	100.0	735,284,489	100.0	21,162,063	2.9
内 自主財源	378,232,601	50.0	378,239,844	51.4	△ 7,243	△ 0.0
訳 依存財源	378,213,951	50.0	357,044,645	48.6	21,169,306	5.9

(2) 歳出

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議会費	1,459,066	0.2	1,451,712	0.2	7,354	0.5
2 総務費	36,501,523	4.9	36,745,677	5.1	△ 244,154	△ 0.7
3 企画費	3,602,235	0.5	3,250,023	0.4	352,212	10.8
4 生活文化スポーツ費	4,680,109	0.6	4,458,892	0.7	221,217	5.0
5 こども未来費	26,176,224	3.5	23,462,355	3.2	2,713,869	11.6
6 健康福祉費	114,918,826	15.4	115,877,536	15.9	△ 958,710	△ 0.8
7 森林環境費	14,819,824	2.0	14,520,087	2.0	299,737	2.1
8 労働費	1,798,696	0.2	1,938,321	0.3	△ 139,625	△ 7.2
9 農政費	18,670,736	2.5	20,862,987	2.9	△ 2,192,251	△ 10.5
10 産業経済費	21,184,544	2.8	16,942,974	2.3	4,241,570	25.0
11 県土整備費	111,010,114	14.8	92,652,128	12.7	18,357,986	19.8
12 警察費	42,328,196	5.7	41,466,089	5.7	862,107	2.1
13 教育費	164,643,155	22.0	166,160,248	22.8	△ 1,517,093	△ 0.9
14 災害復旧費	5,477,257	0.7	1,064,198	0.1	4,413,059	414.7
15 公債費	100,088,105	13.4	102,084,458	14.0	△ 1,996,353	△ 2.0
16 諸支出金	80,830,655	10.8	85,051,537	11.7	△ 4,220,882	△ 5.0
合 計	748,189,265	100.0	727,989,222	100.0	20,200,043	2.8

第4表

一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 義務的経費	345,559,810	46.1	347,350,428	47.8	△ 1,790,618	△ 0.5
(1) 人件費	216,958,650	29.0	217,374,966	29.9	△ 416,316	△ 0.2
(2) 扶助費	28,793,775	3.8	28,118,555	3.9	675,220	2.4
(3) 公債費	99,807,385	13.3	101,856,907	14.0	△ 2,049,522	△ 2.0
2 投資的経費	152,578,318	20.4	128,563,906	17.6	24,014,412	18.7
(1) 普通建設事業費	147,066,081	19.7	127,499,708	17.5	19,566,373	15.3
補助	85,079,057	11.4	74,503,199	10.2	10,575,858	14.2
単独	50,830,707	6.8	45,876,020	6.3	4,954,687	10.8
その他	11,156,317	1.5	7,120,489	1.0	4,035,828	56.7
(2) 災害復旧事業費	5,512,237	0.7	1,064,198	0.1	4,448,039	418.0
3 その他経費	250,051,137	33.5	252,074,888	34.6	△ 2,023,751	△ 0.8
(1) 物件費	23,885,842	3.2	22,450,852	3.1	1,434,990	6.4
(2) 維持補修費	4,764,089	0.6	4,767,970	0.7	△ 3,881	△ 0.1
(3) 補助費等	198,033,929	26.5	198,254,824	27.2	△ 220,895	△ 0.1
(4) 積立金	5,032,677	0.7	8,086,356	1.1	△ 3,053,679	△ 37.8
(5) 投資及び出資金	774,825	0.1	222,977	0.0	551,848	247.5
(6) 貸付金	3,041,471	0.4	3,171,185	0.4	△ 129,714	△ 4.1
(7) 繰出金	14,518,304	2.0	15,120,724	2.1	△ 602,420	△ 4.0
合 計	748,189,265	100.0	727,989,222	100.0	20,200,043	2.8

第5表

地方消費税引上げ分が充てられた社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

(歳入)

地方消費税率の引上げに伴う増収額

15,650,659

○実質的な増収額

1. 県税収入	17,309,574	
2. 地方消費税清算金収入	29,940,245	(他都道府県からの歳入)
3. 地方消費税清算金支出	16,494,474	(他都道府県への歳出)
4. 地方消費税交付金	15,104,686	(市町村への交付金)
計(1+2-3-4)	15,650,659	

(歳出)

社会保障施策に要する主な経費

決算額 **116,360,715** うち一般財源 **105,279,655**

I 国と連携して行う主な社会保障施策に要する経費	107,611,811	99,641,632
○社会福祉	36,435,504	31,875,277
・児童手当	4,416,491	4,416,491
・生活保護	2,468,935	617,234
・子どものための教育・保育給付費負担	9,185,669	9,185,669
・障害者生活介護県費負担	2,830,201	2,830,201
・地域医療介護総合確保基金造成(介護分)	467,393	155,798
・その他	17,066,815	14,669,884
○社会保険	64,588,183	64,231,667
・介護給付費県費負担	23,454,265	23,454,265
・後期高齢者医療対策(県費定率負担)	18,470,934	18,377,005
・国民健康保険県調整繰出金	10,127,696	10,127,696
・その他	12,535,288	12,272,701
○保健衛生	6,588,124	3,534,688
・自立支援医療(精神通院医療)公費負担	2,227,054	1,104,779
・特定医療費給付・小児慢性特定疾病医療費給付	2,302,881	1,151,441
・地域医療介護総合確保基金造成(医療分)	870,562	290,189
・その他	1,187,627	988,279
II 県が独自に取り組んでいる主な社会保障施策に要する経費	8,748,904	5,638,023
○社会福祉	941,311	194,514
・軽費老人ホーム利用料補助	755,719	22,152
・在宅要援護者総合支援(高齢者・障害者)	185,592	172,362
○保健衛生	7,807,593	5,443,509
・福祉医療対策(子ども医療費補助)	3,708,256	2,708,256
・福祉医療対策(重度心身障害者・母子家庭等医療費補助)	3,618,059	2,253,975
・福祉医療制度減額調整繰出金	481,278	481,278

※令和元年度決算における「地方消費税引上げ分が充てられた社会保障施策に要する経費」については、上記のとおりです。

